

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

分担研究報告書

難病のある人の福祉サービス活用による就労支援についての研究

「難病のある人の就労支援ニーズに関する調査」

研究要旨

難病のある人の就労系障害福祉サービスの利用状況および支援ニーズを明らかにする目的で質問紙調査を実施した。16～64歳の難病のある人を対象に当事者団体を通じて3000名に配布し889名（有効回答29.6%）から回答を得た。就労系障害福祉サービスの認知度は3割未満と低く、同サービスの利用経験者は、回答者の6%程度にとどまった。未利用者の約3割が利用を検討したいと回答しており、潜在的には利用ニーズがあることが明らかとなった。就労していない人の半数は「就労したいが難しい」と回答し、働いていない主な理由として「体力低下」「治療に専念」を挙げた。職場へのニーズとしては、作業の「時間」「内容」「場所」や通院・ケアなどへの配慮が多く、昨年度行った事業所対象調査で、事業所が配慮している事項に合致した。今後、当事者、支援者に向けて同サービスを周知するとともに、配慮事項の詳細を明らかにすることが必要である。

研究分担者

中島八十一・深津玲子：

国立障害者リハビリテーションセンター

糸山泰人：国際医療福祉大学

研究協力者

今橋久美子・中村めぐみ：

国立障害者リハビリテーションセンター

A．研究目的

「難病」とは、病気の原因が不明であり、治療法が確定しておらず、後遺症による負担等の大きい疾患である。障害者総合支援法では、難治性克服研究事業の対象である130の疾患及び関節リウマチが対象となっている（平成26年12月時点）。難病の特徴として、1）疾患によって主な障害以外に他の障害が重複することがある、2）機能障害が固定せず、数年以上かけて症状が進行す

ることがある、3）体調や服薬の状況によって症状が変動することがある、といったことがあげられる。また、疲れやすさや関節の痛み、腹痛といった日常生活の障害となる症状に悩んでいることもあり、難病患者の就労にも大きな影響を与えている。

加えて、治療技術やリハビリテーション、予防医学等の進歩によって、多くの難病が慢性疾患化している。治療を受ける期間が長期にわたり、心身の機能も変化することから、難病のある人のニーズは多様である。そうしたニーズの中でも近年、重要な課題となっているのは就労の支援である。福祉就労を含め、就業することで、難病にかかっても地域で尊厳をもって生活できる社会を実現することが喫緊の課題となっている。

現在のところ、就労に関する支援が十分に整備されているとは言い難い状況である。

しかし、障害者総合支援法（平成 25 年 4 月 1 日施行）で、難病のある人は障害者として明確に位置づけられており、今後福祉サービスを活用するケースが増えることが予想される。平成 25 年度には全国のサービス提供機関に対して、就労系障害福祉サービスの利用実態調査を行った。その結果を受けて、平成 26 年度は難病のある人の側から、同サービスの利用状況を把握するために質問紙調査を実施した。

## B．研究方法

### 調査方法

自記式質問紙調査を行った。難病の当事者団体を通じて、難病のある人に質問紙を配布した。回答した質問紙は、同封した返送用封筒を用いて、研究代表者の所属機関である国立障害者リハビリテーションセンターへ送るよう依頼した。

### 調査対象

16～64 歳の難病のある人。名前や住所等の個人情報には得ていないため、複数の当事者団体に合計 3000 通の配布を依頼した。配布方法は郵送・直接手渡しなど、団体により異なる。

#### 「難病のある人」の定義

質問紙では「難病のある人」と表記し、平成 25 年 4 月に施行された障害者総合支援法に定める難治性疾患克服研究事業の対象 130 疾患及び関節リウマチを指すこととした。

調査日：2014 年 12 月 1 日現在の状況を記入するものとした。

### 調査内容

1. 対象者の属性
  - 1.1. 質問の記入者、性別、年齢、居住している都道府県、一緒に暮らしている人、主な介助者、外出、現在の住まい、現在罹患している難治性疾患
2. 障害者手帳の取得状況
  - 2.1. 障害者手帳の取得状況、障害者手帳を取得していない理由
3. 就労系障害福祉サービスの利用状況や意向
  - 3.1. 就労系障害福祉サービスの認知、知ったきっかけ、知りたいか否か
  - 3.2. 利用の有無、（以下は利用経験のある方のみ）利用したことのあるサービス、利用を開始した時期、平均通所日数、平均就労時間、平均工賃、賃金、主な作業内容、利用時の配慮、受けたい配慮、利用していない理由、（以下は利用経験のない方のみ）利用希望の有無、利用を検討したいサービス、利用時に受けたい配慮
4. 就労の状況
  - 4.1. 最近 6 か月の就労の有無、（以下は就労している方のみ）主な就業形態、障害者雇用の有無、（以下は就労していない方のみ）就労していない理由、就労の希望、就労する上での希望
5. 家計の状況
  - 5.1. 主な収入、本人の年収、世帯の年収

### 分析対象

調査期間中に回答のあった有効回答 889 名を対象とした。回答率は 29.6%であった。

## 分析方法

各設問に関して、回答を集計した。集計には日本アイ・ビー・エム株式会社の SPSS ver. 22 を使用した。

自由記述欄に記載された内容については、同内容のものをまとめ、カテゴリー名を付与した。

## 倫理的配慮

本研究は国立障害者リハビリテーションセンターの倫理審査委員会において承認され、厚生労働省・文部科学省が作成した疫学研究に関する倫理指針（平成 14 年 7 月 1 日施行）に則って実施した。

## C. 研究結果

### 1. 対象者の属性 (n=889)

**質問紙記入者**は「本人」が 789 (88.8%)、「家族」61 (6.9%)、「その他」8 (0.9%)、「無回答」31 (3.5%)であった。「その他」には友人やヘルパー等が挙げられた。

**性別**は男性 249 (28.0%)、女性 635 (71.4%)、無回答 5 (0.6%)であった。

**年齢**は平均 49.5 歳 ± 10.7、中央値は 51 歳であった。

回答者の多い**居住地**は、東京都 260 (29.2%)、埼玉県 126 (14.2%)、滋賀県 63 (7.1%)、兵庫県 47 (5.3%)、静岡県 43 (4.8%)等、回答が無かったのは 6 都道府県であった

**同居者**は、「配偶者」490 (55.1%)、「親」「子または子の配偶者」いずれも 265 (29.8%)、「一人暮らし」121 (13.6%)、兄弟姉妹 62 (7.0%)、祖父母 18 (2.0%)、孫 15 (1.7%)の順に多かった。「その他」31 (3.5%)には、甥や姪、義父母等の親戚の

ほか、特養や老人ホーム入居中が挙げられた。

**介助者**については、「介助不要」555 (62.4%)が最も多く、介助を要する場合には、「配偶者」172 (19.3%)、「親」87 (9.8%)、「公的ヘルパー」57 (6.4%)、「子または子の配偶者」33 (3.7%)、「兄弟姉妹」20 (2.2%)、「私的ヘルパー」15 (1.7%)、「祖父母」1 (0.1%)、「その他」30 (3.4%)には、甥や姪等の親戚、訪問看護師、要約筆記者、ボランティア、友人等が挙げられた。さらに「介助を必要としているが、頼める人がいない」が 16 (1.8%)であった。

**外出能力**については、複数回答形式としたところ、「独りで可能」736 (82.8%)、「付き添いが必要」145 (16.3%)、「車で送迎が必要」104 (11.7%)、その他 40 (4.5%)には、「入院中で外出できない」「支援機器(車いす、杖)を活用している」が挙げられた。

**現在の住まい**については、「自己もしくは家族の所有」686 (77.2%)、「賃貸(民間・公営)」176 (19.8%)、社宅・公務員住宅 14 (1.6%)、「入院中」2 (0.2%)、グループホームや福祉施設などを利用 1 (0.1%)、「その他」6 (0.7%)には、仮設住宅が挙げられた。

**罹患している難治性疾患**は、57 種であった。多い順に上位 10 種を表 1 に示した。

表 1 罹患している難治性疾患  
上位 10 位 (複数回答、n=889)

疾患番号	疾患名	度数	割合
89	全身性エリテマトーデス	195	21.9%
16	パーキンソン病	101	11.4%
6	重症筋無力症	81	9.1%

93	高安病 (大動脈炎症候群)	80	9.0%
91	シェーグレン症候群	63	7.1%
98	悪性関節リウマチ (関節リウマチ)	56	6.3%
33	網膜色素変性症	48	5.4%
1	脊髄小脳変性症	44	4.9%
90	多発性筋炎・皮膚筋炎	35	3.9%
5	多発性硬化症	29	3.3%
111	混合性結合組織病	29	3.3%

## 2. 障害者手帳の受給状況等

**障害者手帳の取得状況**(表 2-1)については、「取得していない」、「身体障害者手帳」、「精神障害者保健福祉手帳取得」、「療育手帳取得」の順に多かった。

表 2-1 障害者手帳の取得状況  
(複数回答、n=889)

手帳種類	度数	割合
取得していない	510	57.4%
身体障害者手帳	331	37.2%
精神障害者保健福祉手帳	21	2.4%
療育手帳	8	0.9%

**障害者手帳を取得していない理由**(表 2-2)としては、「必要がない」が半数以上を占めたほか、「取得をすすめられなかった」、「取得したいができなかった」、「手帳の制度を知らなかった」、「取得したくなかった」などの理由が挙げられた。

表 2-2 障害者手帳未取得理由 (n=510)

	度数	割合
必要がない	291	57.1%
取得をすすめられなかった	36	7.1%

取得したいができなかった	30	5.9%
手帳の制度を知らなかった	3	0.6%
取得したくなかった	3	0.6%
その他	103	20.2%
無回答・無効回答	44	8.6%

また、未取得理由の「その他」の自由記載には、「状態改善により対象外になった」、「潰瘍性大腸炎で障害者手帳は取得できるのか」、「自分が手帳対象に該当するか考えてもみなかったが、このアンケートをきっかけに申請してみる」、「症状が取得基準に至っていないと思う」、「手帳の取得基準が難病の基準ではないため、障害者ではないと理解していた」、「障害者の対象かどうかわからない」、「他人に知られたくない」などがあつた。

## 3. 就労系障害福祉サービスの利用状況や意向

**就労系福祉サービスの認知**(表 3-1)については、「知っていた」が約3割であつた。

表 3-1 就労系福祉サービスの認知(n=889)

	度数	割合
知っていた	260	29.2%
知らなかった	611	68.7%
無回答・無効回答	18	2.0%

上記で「知っていた」と答えた人の**認知のきっかけ**を表 3-2 に示した。当事者団体と難病相談・支援センターが半数以上を占め、保健・医療機関は合わせて1割程度であつた。

表 3-2 就労系福祉サービス認知のきっかけ(複数回答、n=260)

	度数	割合
同じ疾患や障害のある人や団体	77	29.6%
難病相談・支援センター	57	21.9%
職業訓練施設	47	18.1%
市役所の相談窓口	34	13.1%
インターネット	31	11.9%
家族・親戚・知人・友人	31	11.9%
保健所、健康福祉センター等	16	6.2%
医療機関	12	4.6%
その他	49	18.8%

一方、「知らなかった」と答えた人の**今後の情報取得**（表 3-3）については、「知りたい」が半数以上、「不要」、「わからない」が約 2 割を占めた。自由記載には、「就労するつもりはないが制度自体を知る必要はあると思う」「今のところ必要ないが将来必要になった時には知りたい」という回答があった。

表 3-3 今後の情報取得（n=611）

	度数	割合
知りたい	341	55.8%
不要	130	21.3%
わからない	122	20.0%
その他	9	1.5%
無回答/無効回答	9	1.5%

**就労系福祉サービスの利用経験**（表 3-4）については、「現在利用しているまたは利用したことがある」57（6.4%）、「利用したことはない」787（88.5%）、「無回答/無効回答」45（5.1%）であった。

表 3-4 就労系福祉サービスの利用経験（n=889）

	度数	割合
現在利用している または 利用したことがある	57	6.4%
利用したことはない	787	88.5%
無回答/無効回答	45	5.1%

さらに、上記で**利用したことのあるサービス**（表 3-5）は、「就労移行支援」、「就労継続支援 A 型」、「就労継続支援 B 型」各 15（26.3%）であった。

表 3-5 利用経験のあるサービス（n=57）

	度数	割合
就労移行支援	15	26.3%
就労継続支援 A 型	15	26.3%
就労継続支援 B 型	15	26.3%
わからない	5	8.8%
無回答	7	12.3%

また、**利用を開始した時期**（表 3-6）については、障害者総合支援法施行後が約半数、障害者自立支援法施行後が 3 割弱、それ以前が 1 割であった。

表 3-6 利用を開始した時期（n=57）

	度数	割合
平成 25 年 4 月以降 （障害者 <b>総合</b> 支援法施行後）	29	50.9%
平成 18 年 4 月～平成 25 年 3 月 （障害者 <b>自立</b> 支援法施行後）	16	28.1%
平成 18 年 3 月以前	6	10.5%
無回答/無効回答	6	10.5%

利用経験者の**1 週間あたりの平均通所日数**、**1 日あたりの平均就労時間**、**1 か月あたり平均工賃、賃金**をサービス別に示した（表

3-7)

表 3-7 サービス別利用状況 (n=45)

	度数	(日/週) 通所日数	(時間/日) 就労時間	(円/月) 工賃・賃金
就労移行 支援	15	3.5±1.8	4.7±2.2	-
就労継続 A型	15	4.8±0.6	4.3±1.5	49,246
就労継続 B型	15	3.6±1.5	5.1±1.4	11,180

また、上記で経験した主な作業内容(表 3-8)は、「軽作業」「情報関連」「一般事務」などが多かった。

表 3-8 主な作業内容 (複数回答、n=57)

	度数	割合
軽作業	22	38.6%
パソコンなど情報関連	14	24.6%
一般事務	8	14.0%
販売	6	10.5%
清掃	5	8.8%
食品加工	4	7.0%
飲食店・喫茶	3	5.3%
配達	3	5.3%
リサイクル	2	3.5%
縫製	2	3.5%
電話交換等の受付業務	1	1.8%
農業・畜産	1	1.8%
シュレッダー	1	1.8%
製造	1	1.8%
その他	4	7.0%

利用している**事業所での配慮**(表 3-9)については、「十分に受けている」「受けているが足りない」がそれぞれ約 3 割であった。

表 3-9 事業所での配慮 (n=57)

	度数	割合
十分に受けている	18	31.6%
受けているが足りない	20	35.1%
受けていない	10	17.5%
わからない	1	1.8%
その他	0	0.0%
無回答	8	14.0%

上記で、実際に受けている**配慮の内容**(表 3-10)としては、作業内容や時間、通院・ケアなどに関するものが多かった。

表 3-10 配慮の内容 (複数回答、n=38)

	度数	割合
作業内容	20	52.6%
作業時間	16	42.1%
通院・ケア	16	42.1%
休憩時間	11	28.9%
作業の進め方	11	28.9%
休憩場所	7	18.4%
作業場所	6	15.8%
作業を助ける支援機器	5	13.2%
コミュニケーション	5	13.2%
その他	3	7.9%

就労系福祉サービスの利用経験者が**現在利用していない理由**としては、「病状変化があり、治療に専念することになった」、「作業内容に不満、困難があった」各 6(10.5%)、「通常の事業所(企業など)に就職した」5

(8.8%)「設備や環境に不満、困難があった」4(7.0%)、「収入が少なかった」3(5.3%)、「その他」3(5.3%)であった。

一方、**利用経験のない人の今後の利用意向**(表3-11)は、「検討したい」「不要」「わからない」各3割であった。自由記載には、「就労不可能と考えている」「家族をサポートするため自分が働くのは困難」などが挙げられた。「現在の全身の痛みが軽減してから」という意見がある一方で、「症状が悪化したら利用を考えたい」という意向もあった。

表3-11 未利用者の利用意向 (n=787)

	度数	割合
検討したい	229	29.1%
不要	260	33.0%
わからない	240	30.5%
その他	41	5.2%
無回答	17	2.2%

さらに、上記で利用を「検討したい」と答えた人が**実際に検討したいサービス**(表3-12)は、「就労移行支援」「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」の順に多かった。一方で「わからない」という意見もあった。

表3-12 実際に検討したいサービス(n=229)

	度数	割合
就労移行支援	99	43.2%
就労継続支援A型	71	31.0%
就労継続支援B型	51	22.3%
わからない	56	24.5%

**今後利用を検討したい方が利用する際に受けたい配慮**(表3-13)としては、作業の

「時間」「内容」「場所」や通院・ケア等への配慮が多かった。自由記載には、「体調が悪くなった時少し休ませてもらうことが言いやすい職場」「急に体調を崩した時に対応してくれる環境」「通勤方法、距離」「家からなるべく近いところ」「トイレ」などが挙げられた。

表3-13 利用する際に受けたい配慮  
(複数回答、n=229)

	度数	割合
作業時間	162	70.7%
作業内容	153	66.8%
作業場所	128	55.9%
通院・ケア	128	55.9%
休憩時間	87	38.0%
コミュニケーション	66	28.8%
作業の進め方	60	26.2%
休憩場所	53	23.1%
作業を助ける支援機器	34	14.8%
その他	9	3.9%

#### 4. 就労の状況

**最近6か月の就労状況**(表4-1)は、「就労している」「就労していない」が約半数ずつであった。

表4-1 最近6か月の就労状況 (n=889)

	度数	割合
就労している	459	51.6%
就労していない	415	46.7%
無回答	15	1.7%

また「就労している」と答えた人の現在の**主な就業形態**(表4-2)は、「会社員・公務員(フルタイム)」が最も多く、「パート・

アルバイト」「自営業者または家族従事者」「請負」のほか、「就労移行/就労継続支援事業」や「地域活動支援センター」の利用があった。

表 4-2 主な就業形態 (n=459)

	度数	割合
自営業者または家族従事者	59	12.9%
請負	9	2.0%
会社員・公務員 (フルタイム)	189	41.2%
会社員・公務員 (フルタイム以外)	28	6.1%
パート・アルバイト	136	29.6%
就労移行/就労継続支援事業所	25	5.4%
地域活動支援センター	11	2.4%
わからない	1	0.2%
無回答	1	0.2%

さらに、上記で「会社員または公務員」として就労している人が**障害者雇用**であるかないかを表 4-3 に示した。

表 4-3 障害者雇用の状況

	フルタイム (n=189)		フルタイム以外 (n=28)	
	度数	割合	度数	割合
障害者雇用である	24	12.7%	10	35.7%
障害者雇用ではない	156	82.5%	16	57.1%
わからない	6	3.2%	1	3.6%
無回答	3	1.6%	1	3.6%

一方、最近 6 か月「就労していない」と答えた人が**就労していない理由**(表 4-4)としては、「体力低下」や「治療に専念」の

他に、「適職がない」といった理由も挙げられた。自由記載には、「就労したことがあるが、何度も上手くいかなかったのであきらめた」「10代からの障害で就労経験がなく自信がない」「難病があるから就労できないと思っていた。今は外に出ることが必要だと思う」「近くに働く場所の情報がない」「激しい痛みで出勤できず、職場に迷惑がかかるかもしれないと思う」「たびたび動けなくなるので迷惑をかけてしまう」「人間関係が苦手」「記憶力の低下」「双極性障害があり、難しい」「視覚障害」「薬の副作用で不眠、昼夜逆転」「大腿骨頭壊死、ヘルニアが重なった」「車椅子で通勤が困難」などがあつた。

表 4-4 就労していない理由 (複数回答、n=415)

	度数	割合
体力低下	219	52.8%
治療に専念	151	36.4%
適職がない	107	25.8%
家事・学業に専念	102	24.6%
働く必要がない	46	11.1%
常に介護が必要	39	9.4%
高齢	35	8.4%
その他	74	17.8%

同じく、最近 6 か月「就労していない」と答えた人の**就労の希望**(表 4-5)については、半数以上の人々が「就労したいが難しい」状況であった。自由記載には、「体力が向上したのち就労を希望する」「子供の手が離れたら働きたい」「現在の全身の痛みが軽減したら検討したい」「内職したい。自分のペースでできるもの」などがあつた。



表 4-5 就労の希望 (n=415)

	度数	割合
就労したいが難しい	235	56.6%
就労したいと思わない・必要がない	78	18.8%
現在、就職活動中または活動する予定	44	10.6%
その他	25	6.0%
無回答/無効回答	33	8.0%

さらに、**就労する上での希望** (表 4-6) としては、「職場での病気への理解」「就労支援」「状態に応じた休息」「在宅就労」「バリアフリー」などが挙げられた。自由記載には、「社会保険加入」「始めは短時間で、慣れてきたら徐々に時間を増やす様な形」「無理のない程度で、年齢と合わせて自立できるような仕事」「医療費、生活費になるだけの給料」「疾患のために通院、治療が必要で、そのための休憩時間を取得しても、他の従業員の不満をかう恐れがあり利用しづらい」などがあつた。

表 4-6 就労する上での希望 (複数回答、n=415)

	度数	割合
職場での病気への理解がほしい	232	55.9%
就労支援をしてほしい	193	46.5%
状態に応じて休憩時間や休暇がほしい	166	40.0%
今までの経験を生かして働きたい・やりがいのある仕事がしたい	118	28.4%
在宅就労	111	26.7%
バリアフリー環境	87	21.0%
職場までの交通手段の補助	77	18.6%
障害者雇用率制度下で働きたい	54	13.0%

ワークシェア	44	10.6%
職場で身体介護サービスを利用したい	17	4.1%
職場で医療ケアができる状況	10	2.4%
その他	20	4.8%

## 5. 家計の状況

**主な収入源** (表 5-1) としては、「給料・賃金・工賃」「年金」のほか、「手当」「事業・財産収入」「生活保護」「仕送り」が挙げられた。

表 5-1 主な収入 (複数回答、n=889)

	度数	割合
給料・賃金・工賃	454	51.1%
年金	285	32.1%
手当	47	5.3%
事業・財産収入	40	4.5%
生活保護費	24	2.7%
仕送り	20	2.2%
その他	156	17.5%

## D. 考察

本研究は、難病のある当事者の福祉的就労ニーズを明らかにすることを目的として、当事者団体を通じて質問紙を配布し、889名の回答を分析した。

まず罹患している疾患については130種のうち、回答があつたのは57種であつた。回答のなかつた73疾患については、医療機関や学会の協力を得るなど、別途、質問紙の配布方法を考える必要がある。

次に障害者手帳の取得については約6割が未取得であり、さらに未取得理由の約6割は「必要がない」というものであつた。また「取得をすすめられなかつた」あるいは

は「取得したくてもとれなかった」人は 1 割以上存在した。一方で、「交付対象に該当すると思ってもみなかった」「基準にあわないのではないかなど、制度に関する情報の周知が十分ではないことがうかがわれた。

就労系障害福祉サービスの認知度は 3 割未満と低く、障害者手帳と同様に、障害者総合支援法やそれに定める障害福祉サービス全般に関しても十分には知られていないことが示唆された。またサービスに関する情報源としては、当事者団体や難病相談・支援センターが半数を占め、保健所、健康福祉センター、医療機関などあわせて 1 割程度にとどまっていた。サービスを知らなかった人の半数が「知りたい」と回答していることから、診断治療の過程で必ず関わる保健・医療機関においても福祉サービスの情報が得られるようなくみが必要と考えられた。

就労系福祉サービスの利用経験者は、回答者の 6%程度で、そのうち半数は難病が障害者総合支援法の対象になった平成 25 年度以降に利用開始していた。未利用者の約 3 割が利用を検討したいと回答しており、潜在的には利用ニーズがあることが明らかとなった。

また最近 6 ヶ月の状況については、回答者の約半数が就労しており、その就業形態もフルタイム、パートタイム、アルバイト、自営、請負と多様な働き方をしていた。一方、就労していない人の半数は「就労したいが難しい」と回答し、働いていない主な理由として「体力低下」「治療に専念」を挙げた。職場へのニーズとしては、作業の「時間」「内容」「場所」や通院・ケアなどへの配慮が多く、昨年度行った事業所対象調査

で、事業所が配慮している事項に合致した。

今後はヒアリング調査を通じて「当事者のニーズ」と「事業所が行う配慮」の詳細を明らかにし、難病のある人の福祉的就労に対する配慮について提言したいと考える。

#### E．結論

難病のある人の就労系福祉サービス利用状況とニーズを明らかにした。今後、当事者、支援者に向けて同サービスを周知するとともに、配慮事項の詳細を明らかにすることが必要である。

#### F．健康危険情報 特になし

#### G．研究発表

1) 深津玲子, 今橋久美子, 中島八十一. 難病のある人の全国の就労系福祉サービスの利用実態調査. 日本難病医療ネットワーク学会. 鹿児島市, 2014-11-14.

2) 深津玲子. 難病患者における就労系福祉サービスの利用実態: 事業所よび当事者調査. 全国難病センター研究会第 23 回研究大会. 高知, 2015-2-21.

#### H．知的財産権の出願・取得状況 なし